

平成23年度 林野庁関係 補正予算(第2号)の概要

平成23年度補正予算第2号が7月25日成立しました。

今回の補正予算は、東日本大震災の復旧状況等の直近の状況を踏まえ、当面の復旧対策に万全を期すため、特に緊急を要するものに対応するために編成されました。林野庁関係では、次の2事業総額2億73百万円を計上しています。

1 木質系震災廃棄物等の活用可能性調査

100百万円

被災地域における熱や電気の需要把握、木質系震災廃棄物や未利用間伐材等の供給・利用可能性を的確に把握し、太陽光等の自然エネルギーと組み合わせるなど地域のニーズに合った熱・電併給システム等の提案を行う実行可能性調査を行うとともに、地域関係者等の合意形成に向けた取組を進めます。

2 森林内における放射性物質の分布状況等に関する調査

173百万円

福島県内の森林地域において、10kmメッシュを基本に必要な調査地点を設定し、森林内の空間線量率及び土壌等における放射性物質濃度について調査を行い、濃度分布図等を作成します。

この予算にかかる調査は、公募により調査者を決定して、次のような内容で進める予定です。

1の調査

(1) 調査実施区域：青森県、岩手県、宮城県、福島県各県のうち、林野庁が指定する市町村

(2) 調査内容

ア 木質系災害廃棄物及び未利用間伐材等の木質ボード原料やエネルギー等の利用可能性を把握

イ 地域における木質バイオマスエネルギーへの代替可能量の把握

ウ 熱・電併給システム等地域のニーズを把握

エ ア～ウの調査結果に基づき検討を行い、地域のニーズに合った熱・電併給システム等を提案

2の調査

(1) 調査実施区域：福島県内の森林全域

(2) 調査内容

ア 地表面から1mの高さの空間線量率を測定

イ 堆積有機物と土壌を採取し、その中の放射性物質(セシウム134、セシウム137)の濃度を測定

木質バイオマスによる
熱電供給タイプ

